

目次

- | | |
|---------------------------|------|
| (1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況 | P. 1 |
| (2) 人材需要の動向等社会の要請 | P. 6 |

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校（以下「UMass Boston」という。）紛争解決学国際連携専攻（以下「本専攻」という。）の入学定員4名（両大学各2名）については、下記のイの1）から2）に示すとおり、熊本大学及びUMass Boston双方において海外大学との連携による国際的大学院教育に興味を持つ学生が多く、また、下記のイの3）に示すとおり、熊本大学からUMass Bostonへほぼ毎年度3から10名程度を派遣しており、長期間の留学についても一定数の応募者が見込まれることを踏まえ、入学定員を二国間大学院生に必要な教育研究環境を十分に提供できる範囲内の人数にするとの観点のもと、UMass Bostonと協議して設定した。また、この定員に関しては、以下に述べる両大学におけるアンケート調査結果等から妥当な定員設定であると判断できる。

なお、熊本大学に関していえば、本専攻に入学者として想定している主な対象学生は、本学法学部の一般入学の学生及びグローバルリーダーコース（以下「GLC」という。）学生である。

本専攻は、法学部と一貫した教育を行っている大学院社会文化科学教育部博士前期課程法政・紛争解決学専攻が母体となっており、下記のイの1）のアンケート結果からも法学部の一般入学の学生から本専攻への受験者を最も多く見込むことができ、一番の基盤となると考えている。

また、本学では平成29年度から文学部、法学部、理学部及び工学部に、「多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身に付け、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人＝グローバルリーダーを育てるコース」としてグローバルリーダーコースを開設している（入学定員：文学部10名、法学部10名、理学部10名、工学部20名）。このGLCでは、AO入試において、英語による面談を実施し、カリキュラムにおいても、英語による科目の単位習得を必須としており、本専攻の入学条件となる英語能力が備わった学生が在籍していることに加え、GLC学生の進路として、海外の大学院、グローバル企業、国際機関・団体等を想定し、本専攻の進路と一致していることから、本専攻の志願者の基盤のひとつとなると考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 熊本大学法学部一般学生の入学見込み

そこで、法学部の2年生、3年生（GLC学生を除く）を対象としてアンケート調査を

行った（資料1）。アンケート調査対象者は432名で、このうち回答者は190名であった。

アンケート調査結果から、「どのような留学に関心があるか」の問いに対し、回答者の6.8%にあたる13名が正規生として留学を希望しており、また22.6%にあたる43名が「半年から1年の交換留学を経験し、海外の大学で単位を取りたい」と回答した。両者を合わせると、29.4%の学生が海外の大学へ留学し、単位を取得したいと考えていることがわかる。ジョイント・ディグリー・プログラムへの関心を訪ねたところ、「大変関心がある」が16名（8.4%）、「関心がある」が84名（44.2%）という結果であった。さらに、熊本大学が設置を予定している紛争解決学に特化したジョイント・ディグリー・プログラムに関しては、「大変関心がある」が13名（6.8%）、「関心がある」が70名（36.8%）であった。

次に「大変関心がある」「関心がある」と回答した83名について、紛争解決学のジョイント・ディグリー・プログラムを受験するかどうかを聞いたところ、「是非受験したい」と回答したものが9名（10.8%）、「受験を考えても良い」が52名（62.7%）であった。特に、令和3年度開設を目指している本専攻からすると、令和2年度末に卒業予定の現在の学部3年生の動向が初年度の受験生の数に影響を与えるが、現3年生の回答では、「是非受験したい」が6名であった。

アンケートではさらに、「是非受験したい」、「受験を考えても良い」と回答した61名の学生に、受験の条件となる語学力を満たしているかどうかを確認した。「満たしている」と回答したのは、わずかに4名であり（現3年生2名、現2年生2名）、57名は満たしていないと回答している。「是非受験したい」と回答した9名の学生の中には、「満たしている」と回答した学生はおらず、語学力を「満たしている」と回答したものはすべて「受験を考えても良い」と回答した学生であった。

上述のとおり、本専攻の開設初年度に最も入学を見込むことができる現3年生のうち、「是非受験したい」と回答した6名を含め、受験の候補者となる学生の英語力の向上は学生確保に向けて急務となる。本アンケートにおいても「満たしていない」と回答した学生に、語学力向上のためには学内でどのような制度が望ましいかを確認した。多くの学生の回答は、短期の海外語学研修（24名）とTOEFL講座（32名）であった。また「学部段階でも交換留学」をあげたものも16名いた。「受験したくない」と回答した学生に確認した、「受験に躊躇する理由」のなかで、これらの学生の一番の懸念事項が語学のレベルであることを考えると、新たな需要を掘り起こすためにも、学内に語学力向上のための機会をつくることが不可欠であることがわかる。後述の「②学生確保に向けた具体的な取組状況」で述べるとおり、英語力向上のための取組として、課外の「TOEFL講座」の開講や短期の海外研修の実施があるが、特に今回のアンケートにおいて、「是非受験したい」と回答した現3年生6名に対して、受講を促し、定期的な語学能力のフォローアップを行うことで、本専攻の熊本大学入学定員2名を確保する。

さらに、アンケート対象者全員に聞いた質問で、留学に躊躇する理由は何かという問いに対して、132名が「学費、生活費」で、122名が「語学力不足」、90名が「人間関係」を挙

げている。語学力以外でも学費や人間関係といった要素が留学の障害となっていることが見て取れるが、こうした不安を取り除くことが重要であるといえる。本専攻では、UMass Boston との協定に基づき、入学料・授業料は入学手続を行った大学のみが徴収し、相手大学の入学料・授業料は徴収しないこととしているほか、JASSO 奨学金及び熊本大学独自の旅費支援制度により経済支援を行う予定である。

2) 熊本大学グローバルリーダーコース学生の入学見込み

GLC 法学部、文学部学生の1年生から3年生を対象としてアンケート調査を実施した(資料2)。アンケート調査対象者は62名で、このうち回答者は44名であった。

アンケート調査結果から、「どのような留学に関心があるか」の問いに対し、回答者の52%にあたる23名が「半年から1年の交換留学を経験し、海外の大学で単位を取りたい」と回答し、「海外の大学に正規留学生として入学したい」と回答した回答者数と合わせると70%にあたる31名が海外の大学で単位を取りたいと希望していることがわかった。「本専攻が新設された場合、興味があるか」の問いに対しては、回答者の82%にあたる36名が「大変興味がある」もしくは「関心がある」と回答した。3年生に限定していえば、「是非受験したい」と回答したGLC学生は2名である。これらの学生の受験を促すことで定員充足が見通せるものになるといえる。

3) 熊本大学からUMass Bostonへのこれまでの派遣実績

熊本大学法学部では、授業科目「海外インターンシップ」の研修先としてUMass Bostonを設定した平成23年度以降、ほぼ毎年度3から10名程度を派遣しており、大学院社会文化科学教育部でも「国際アクティビティ」という授業科目において派遣を行ってきた。特に大学間学術交流協定を締結した平成28年度以降は7名程度の学生が1から7週間程度の留学プログラムにより参加している。こうした実績を踏まえて、平成28年度に大学間学術交流協定を締結し、平成29年度、平成30年度にジョイント・ディグリー・プログラムのパイロットケースとして開講した、7週間程度の留学プログラムに1から2名の大学院生が参加しており、本専攻の熊本大学入学定員2名を十分確保できる派遣実績であると考えられる(資料3)。

4) 熊本大学大学院社会文化科学教育部への他大学からの進学

熊本大学大学院社会文化科学教育部博士前期課程(教授システム学専攻を除く。以下、同様)における受験者数をみると、平成31年度入試における受験者数66名のうち、主な進学の母体となる熊本大学法学部、文学部以外の国内大学を卒業・卒業見込みの者が17名、そのうち合格者が15名(熊本学園大学4名、九州ルーテル学院大学、福岡大学、福岡女学院大学、九州国際大学、大分大学、長崎外国語大学、下関市立大学、一橋大学、東洋大学、立命館大学、同志社大学)、海外大学卒業者が32名、そのうち合格者22名(留学生)となっ

ている（資料4）。

平成 29 年度から平成 31 年度の社会文化科学教育部博士前期課程の既存 3 専攻における熊本大学法学部、文学部以外からの合格者数は、社会文化科学教育部博士前期課程全体の合格者に対し、平成 29 年度が 64%、平成 30 年度が 78%、平成 31 年度が 72%を占め、国内外の他大学からも一定数の学生確保が見込まれる。

本専攻は、日本で最初の、米国の大学との人文社会学系国際連携ジョイント・ディグリー・プログラムとなり、この点を強みとして、ホームページをはじめとする多くの媒体を活用し、積極的に周知、広報し、本専攻の構想や魅力を発信することにより、国内他大学の学生を引きつける効果が期待される。

5) UMass Boston における学生確保の見通し

UMass Boston 側でも紛争解決学が開講され、本専攻の母体となる McCormack Graduate School of Policy and Global Studies の大学院生を対象とするアンケート調査を実施した（資料5）。

その結果、回答者数 23 名のうち、「ジョイント・ディグリー・プログラムに関心があるか」の問いに対し、10 名の学生が「大変関心がある」を、7 名の学生が「関心がある」と回答し、ジョイント・ディグリー・プログラムに対する関心の高さが示される結果となった。また、「熊本大学に留学するとしたら、どれくらいの期間の滞在が望ましいか」という問いに対して、2 カ月程度とした学生は 6 名、3 カ月程度とした学生は 5 名、半年から 10 カ月とした学生は 5 名、1 年と回答した学生は 4 名であった。UMass 学生の熊本大学への留学期間は 8 カ月を予定しているが、これに該当する学生は半年以上を選択した 9 名である。とくに、「大変関心がある」と答えた学生のうち、6 名が半年以上から 1 年を選択していることから本専攻で設定した留学期間について問題ないと考えられ、この層の学生の受験を促進することで UMass Boston 入学定員 2 名を十分確保できると考えられる。

また、熊本大学で何を学びたいかを確認する質問では、日本の文化などの回答もあったが、とくに、日本の紛争解決学の理論、文化と紛争解決、交通問題、インフラ、地域コミュニティのレジリエンス、住民間の和解、環境コンフリクト、平和構築などが挙げられており、本専攻の狙いと近い結果となっている。さらに、日本留学への不安点（複数回答）について一番多かった回答は、コスト（20 名）であったことから、奨学金などを整備することにより、本専攻への入学を促進させることに繋がると考えられる。

さらに、以下の交流の取組等からも UMass Boston 入学定員 2 名を確保することが可能と裏付けることができる。

(a) 米国では紛争解決学を履修したメディエーター（紛争解決の仲介者）などの職業が確立しており、収入も学部卒よりも年収ベースで 2 万ドル以上差がある。このため、紛争解決学の修士課程への入学には大きなインセンティブがある。

(b) 熊本大学教員が UMass Boston において原発事故後のコミュニティ形成について

講演を行った際、多くの UMass Boston の教員、学生が日本での学習に関心を示した。

(c) UMass Boston の Honors College(全学の優秀な学部学生の選抜プログラム)の日本研究のクラスには 20 名程度の学生が在籍し、熊本大学教員がそのクラスに参加し、熊本大学に留学することで水俣病やハンセン病などの、地域課題を学習できることをアピールした際、4 から 5 名の学生が留学に興味を示した。

(d) コミュニティビルディングや合意形成などの諸問題は、アメリカにおける紛争解決学の主要テーマでもあり、また福島原発問題、水俣病などの問題は広く関心を集めており、ケーススタディとして日本への留学の需要がある。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

上述のアンケート結果からわかるとおり、熊本大学学生の留学のもっとも大きな障壁は、①学費などの経済的問題と②語学力の不足である。①は UMass Boston でのアンケートからも伺える大きな問題である。熊本大学、UMass Boston 両大学においては、ジョイント・ディグリー・プログラムへの関心の高さは伺えるが、この経済的問題と語学力問題に対応することが学生確保に向けた取組では重要である。

そこで、本専攻では、

①経済支援策として、協定に基づき、入学料・授業料は入学手続きを行った大学のみが徴収し、相手大学の入学料・授業料は徴収しないこととしている。その他、熊本大学学生、UMass 学生の支援に JASSO 奨学金を申請して、経済支援を行う予定である。熊本大学学生については、仮に JASSO 奨学金に採用されない場合は、大学独自の奨学金制度となる海外派遣支援事業に旅費支援事業を設けており、当該事業において支援を行うことを計画している。なお、UMass 学生には熊本大学国際交流会館への入居を支援する計画であり、これらの取組を事前に周知して学生募集を行うことで、学生の経済的な不安を払拭し、学生確保に繋がりたいと考えている。

②語学力についても、熊本大学においては、課外講座として、TOEFL 講座の開設などを通じて、早い段階から準備ができるように配慮する。上記のように、現時点では合格点に達している学生は極めて少ないのが現状である。しかし、法学部で学部生を対象として行っている「国際インターンシップ」による海外派遣では、参加条件を TOEIC700 点以上としているが、こうした活動においては、応募段階では基準点に達していない学生でも、課外で行っている TOEIC 対策講座の 3 ヶ月から 6 ヶ月の受講によって、希望者は全員合格点に達している。目標を設定することで学生の奮起を促すことができる。本専攻においては、さらに高い語学力が要求されるので、進学希望者は、既に設置している TOEFL 講座では数値目標を掲げて受講させ、また 3 年生の夏から UMass のサマーセミナーに参加させる（4 年生でも参加可能）。サマーセミナーは、毎年テーマを決め、ゲストなどを招いて開催されるセミナーであるが、この参加のための準備と事後研修によって、英語力のみならず、目的意識を高めることにつながる。さらに、短期の海外研修（法学部で実施している「海外

インターンシップ」の授業など)なども積極的に進めることで学生の語学力向上を図る。

また UMass Boston でも日本語への不安が伺えるので、チューター制度などを活用して、日本語も学べるように配慮していく。

その他、熊本大学学生へのアンケート結果における、「人間関係」の不安への対応については、両大学は合同運営委員会を設置し、テレビ会議等の遠隔コミュニケーションツールを用いての対面協議を行う計画であるが、同じく遠隔コミュニケーションツールを用いて、学生同士、学生と教員の交流の場を設定することを計画しており、留学に少しでも興味のある学生の参加を促し、不安を払拭したいと考えている。

また、確実な学生確保に向けて、それぞれの大学で、何を学ぶことができるかという学問的なアピールをするため、学生を対象とした講演会などを開催するとともに、上記のような具体的な不安の解消に繋がる取組を実施する。

さらに、熊本大学及び UMass 学生以外の者に対しても、両大学のホームページをはじめとする多くの媒体や、東京や九州各県で実施する入学説明会等において、本専攻の構想・魅力について積極的に周知・広報を行う。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本専攻で教育を行う紛争解決学は、身近な人間関係、家庭、組織、地域、国や国際社会レベルなど、あらゆるレベルでのコンフリクトを建設的に解決し、より良い変化を社会に生み出していくための学問である。対話など、主に行動科学に基づく方法によって解決を模索する学問であり、①国際関係論、②法学の裁判外紛争解決、③経営学・経済学の交渉や人事管理の分野、④社会心理学や対人臨床心理学、⑤哲学や宗教学での平和論や和解論などを背景として、1970年代後半に成立し始めた学問である。

北米では、訴訟社会への反省も含め、対話等の裁判以外での紛争解決を目指す紛争解決学の教育が1980年代前半から開始され、現在までで北米だけでも150以上の高等教育機関がそのような教育を提供している。日本社会は他の多くのアジア諸国と同様に、文化的に人間関係の調和重視型の社会であり、北米などに比べれば、明示的な紛争は起こりにくいと考えられてきた。しかしながら、近年、人々の意識の変化、社会構造の変化等により、以前では考えられなかったコンフリクト現象が、社会的課題となるようになった。人々の権利意識あるいは消費者意識の変化により、ビジネスの現場、医療現場、教育現場等でのクレームやコンフリクトとそれへの対応が、注目を集めている。また、少子高齢化や経済状況の変化、そのための急激な社会構造改革は、新しい軋轢を生んでいる。厳しくなる労働環境における労使あるいは労働者間のコンフリクトはもちろんのこと、家庭や地域での、子どもの虐待、高齢者の虐待、介護負担による家族コンフリクト、認知症など高齢者の身体機能の低下による新しいコンフリクト(交通事故も含めて)も生まれている。また、災害大国の日本では、東日本大震災や熊本地震をはじめとする各地の様々な災害が、被災地

域あるいはその外側にもコンフリクトをそのたびにもたらしめている。

このようなことを背景に、日本における紛争解決学の教育・研究と人材育成の強化のニーズ、日本を代表とするアジア文化圏の紛争文化・紛争行動を明らかにし、世界に発信していくニーズ、上記を通じて、グローバル社会において日本から世界の人類共生に貢献するニーズ、があり、これらのニーズを踏まえ、本専攻が目標としているのは次のような能力を備えた人材の養成である（ディプロマ・ポリシー）。

- i ローカル及びグローバルな紛争に関する専門知識を修得し、対話的解決を実践できる。
- ii 日米の紛争文化及びその解決の制度に関して深い理解をもっている。
- iii 紛争を現代社会の価値変容、社会変容の機会として理解できる。
- iv グローバルなコミュニケーションを培い、多様な人たちと協調した活動ができる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

実際に、上記のような人材像の社会的需要について、東京に本社を置き、米国をはじめ、グローバルに経済活動を展開している製造業企業を中心に聞き取り調査を行った(資料6)。具体的には、上記の能力のうち、何が重要視されているか、また本専攻のような米国との共同プログラムに期待するところは何か、という質問への回答を得て、分析を行った。

まず、回答があった5社全てから、本専攻が養成する人材に対して「需要がある」との回答を得ており、各企業それぞれの観点から求めている能力には違いが見られた。

iを重視すると回答した企業においては「歩み寄り、双方にとってよりよい解決方法を導く交渉は企業にとっても有益」との意見があり、ivを重視すると回答した企業からは「単なる英語力の修得ではなく、他の要素が包含されたグローバルコミュニケーション能力が重要」といった意見があった。また、ひとつの能力だけではなく、iからivまで全てを兼ね揃えた人材を重視するといった意見があった。本専攻では、ディプロマ・ポリシーに掲げた全ての能力を備えた人材に学位を授与することとしており、紛争をキーワードとして、その解決のためのベースになる能力の涵養を狙い、交渉や対話というコミュニケーション能力の向上のための経験を紛争解決学発祥の地である米国で積むという課程でもあるため、企業からのニーズに十分に応えた人材養成を行う専攻であるといえる。

一方で、「紛争解決学というよりも、汎用性の高い経験やスキルを重視している」という意見もあったが、上述のとおり、本専攻で教育を行う紛争解決学は、あらゆるレベルでのコンフリクトを対象としており、留学経験やインターンシップを必修科目として取り入れるなど、実践経験も取り入れたカリキュラムとなっていることから、学生は汎用性の高い専門知識、能力の習得を行うことができるため、こういった企業からの期待にも応えられるものである。

この他にも、熊本大学においては、毎年、熊本大学の教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、卒業生・修了生に対する教育成果（修得している資質・能力）等を調査し、教育の改善・質の向上を図るために、卒業生等の就職先企業等に対して、「熊本大学の卒業

生・修了生に関するアンケート」を実施している。直近の平成 30 年度卒業生等 1 名以上が就職した民間企業等に対して、当該アンケートを実施したところ、民間企業等 339 社・団体から回答を得た。

特に大学院修了者については、Ⅰ、「高度な専門的知識・技能及び研究力」、Ⅱ、「学際的領域を理解できる深奥な教養力」、Ⅲ、「グローバルな視野と行動力」、Ⅳ、「地域社会を牽引するリーダー力」の 4 項目について調査を実施している。Ⅰ. について 81%、Ⅱ. について 76%、Ⅳ. について 62%の企業等が熊本大学修了者はこれらの資質・能力を「修得している」と回答した一方、Ⅲ. については 50%が「修得している」、47%が「どちらともいえない」との回答に止まった（資料 7）。これは企業等において、大学院に対して「グローバルな視野と行動力」が備わった人材の養成を求めていることの裏返しであり、熊本大学において、これらをもつための教育をより一層推進することが必要と考えられる。今回設置する専攻においては、日本における大学院での紛争解決学教育研究水準を国際レベルに引き上げ、日米の紛争文化や制度に精通した高度な専門知見と国際的視野を有する高度専門職業人を養成することを目的のひとつとして掲げており、本専攻でグローバルな多文化共生社会に貢献していく人材を育成していくことは、社会的な人材需要の動向に適うものである。

こうした人材は経済産業省の調査によっても一定の需要を確認することができる。

経済産業省が平成 23 年度に行った調査によると、民間企業が若手社員に求める能力・スキルとして、現在特に不足していると回答しているのは、「外国人と外国語で商談や会議を行うことができる」と「外国人とチームを組み、課題を発見し改善活動を行う」という項目であった。中堅以上の社員に求める能力・スキルでは「海外拠点の管理職として外国人の部下を管理・育成する」と「複数の海外拠点を管理し、日本本社と連携しビジネス拡大」という二つの項目が高かった（経済産業省「グローバル経済に対応した企業人材の育成に関する調査・最終報告書」（平成 23 年度））。

加えて、経済産業省が平成 29 年度に開催した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会 必要な人材像とキャリア構築支援に向けた検討ワーキング・グループ」の中で、「社会人基礎力を見直す方向性」を検討する中でも、経済団体が求める資質・能力に関する資料を参考としている。そこでは、日本経済団体連合会が平成 28 年 4 月 19 日に示した「今後の教育改革に関する基本的考え方」の中で、「これからの時代に求められる素質・能力」のひとつとして、「外国語によるコミュニケーション能力」を求めていること、経済同友会が平成 27 年 4 月 2 日に示した「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」の中で、同じく「企業が求める人材像と必要な資質能力」のひとつとして、「価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力（コミュニケーション能力）」を求めていることが紹介されている。

このように、ビジネス界が以前から一貫して社員等に求める能力と本専攻の目指している人材目標とは合致する部分が多いと考える。

加えて、紛争解決学という交渉や仲介といった能力・スキルを要する分野で、一定の解決策を模索するという学習であるため、ビジネス界からの需要に十分応えることができると考える。

資料目次

資料1 法学部学生(2年次、3年次)へのアンケート結果・用紙

資料2 グローバルリーダーコース(GLC)学生(文学部・法学部)への
アンケート結果・用紙

資料3 熊本大学からUMass Bostonへの留学実績

資料4 大学院社会文化科学教育部博士前期課程受験者数・合格者数
(出身大学別)

資料5 McCormack Graduate School of Policy and Global Studiesの大
学院生を対象とするアンケート結果・用紙

資料6 米国などで経済活動を展開している企業へのアンケート調査結果

資料7 熊本大学の平成30年度卒業生・修了生に関するアンケート結果
(大学院修了生)

【資料1】法学部学生へのアンケート結果(2年次、3年次)

	法学部2年次		法学部3年次		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
問1.あなたは、どのような留学に興味がありますか。						
海外の大学に、正規学生として入学したい	5	5.6%	8	7.9%	13	6.8%
半年～1年の交換留学をしたい	12	13.5%	31	30.7%	43	22.6%
2週間から1ヶ月程度の短期海外研修に参加したい	34	38.2%	28	27.7%	62	32.6%
海外留学には関心がない	38	42.7%	34	33.7%	72	37.9%
計	89	100.0%	101	100%	190	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大変関心がある	6	6.7%	10	9.9%	16	8.4%
関心がある	38	42.7%	46	45.5%	84	44.2%
関心がない	45	50.6%	45	44.6%	90	47.4%
計	89	100.0%	101	100%	190	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
たいへん関心がある	6	6.7%	7	6.9%	13	6.8%
関心がある	36	40.4%	34	33.7%	70	36.8%
関心がない	47	52.8%	60	59.4%	107	56.3%
計	89	100.0%	101	100.0%	190	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
是非受験したい	3	7.1%	6	14.6%	9	10.8%
受験を考えても良い	28	66.7%	24	58.5%	52	62.7%
あまり受験したくない	8	19.0%	4	9.8%	12	14.5%
受験しない	3	7.1%	7	17.1%	10	12.0%
計	42	100.0%	41	100.0%	83	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
満たしている	2	6.5%	2	6.7%	4	6.6%
満たしていない	29	93.5%	28	93.3%	57	93.4%
計	31	100.0%	30	100.0%	61	100.0%

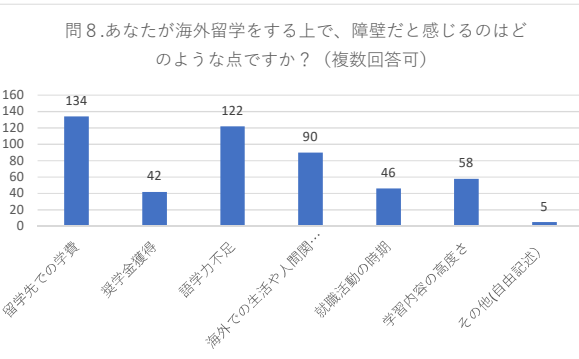
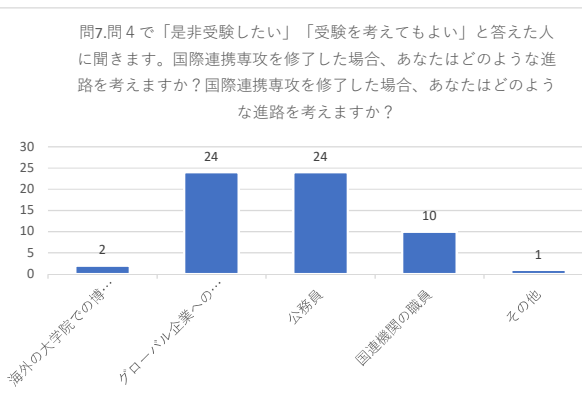
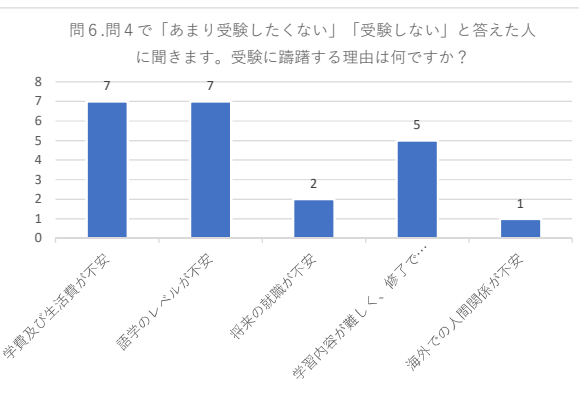
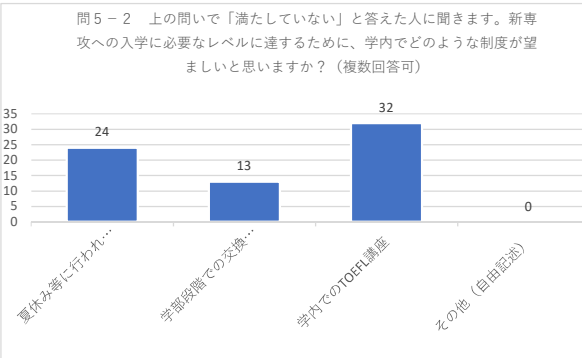
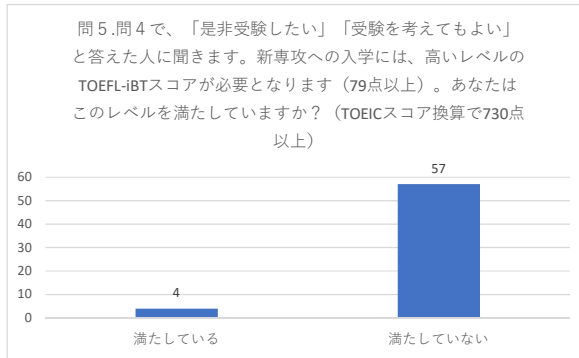
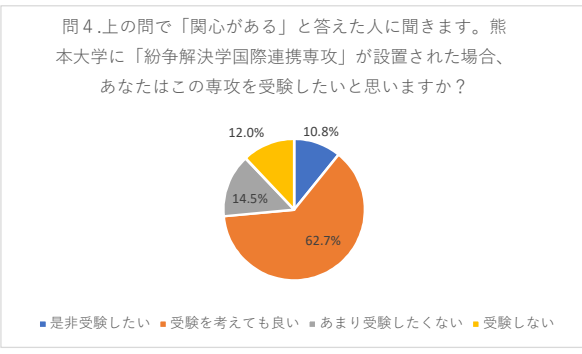
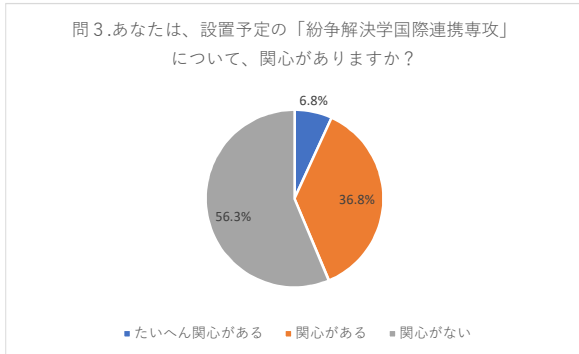
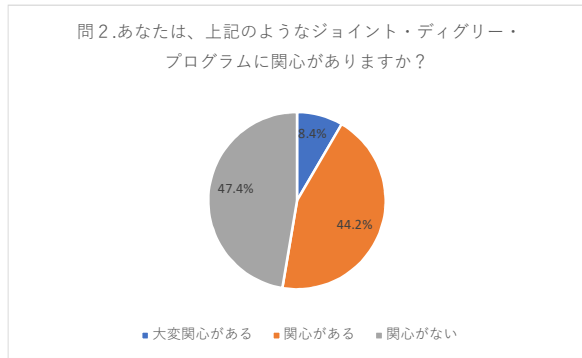
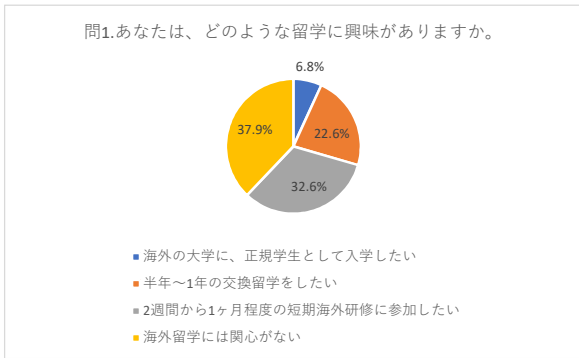
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
夏休み等に行われる海外短期語学研修	10	28.6%	14	41.2%	24	34.8%
学部段階での交換留学	6	17.1%	7	20.6%	13	18.8%
学内でのTOEFL講座	19	54.3%	13	38.2%	32	46.4%
その他(自由記述)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	35	100.0%	34	100.0%	69	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学費及び生活費が不安	3	27.3%	4	36.4%	7	31.8%
語学のレベルが不安	4	36.4%	3	27.3%	7	31.8%
将来の就職が不安	1	9.1%	1	9.1%	2	9.1%
学習内容が難しく、修了できるかどうか不安	2	18.2%	3	27.3%	5	22.7%
海外での人間関係が不安	1	9.1%	0	0.0%	1	4.5%
計	11	100.0%	11	100.0%	22	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
海外の大学院での博士課程進学	1	3.2%	1	3.3%	2	3.3%
グローバル企業への就職	10	32.3%	14	46.7%	24	39.3%
公務員	14	45.2%	10	33.3%	24	39.3%
国連機関の職員	6	19.4%	4	13.3%	10	16.4%
その他	0	0.0%	1	3.3%	1	1.6%
計	31	100.0%	30	100.0%	61	100.0%

	人数	割合	人数	割合	人数	割合
留学先での学費	61	26.2%	73	27.7%	134	27.0%
奨学金獲得	18	7.7%	24	9.1%	42	8.5%
語学力不足	57	24.5%	65	24.6%	122	24.5%
海外での生活や人間関係への不安	47	20.2%	43	16.3%	90	18.1%
就職活動の時期	23	9.9%	23	8.7%	46	9.3%
学習内容の高度さ	25	10.7%	33	12.5%	58	11.7%
その他(自由記述)	2	0.9%	3	1.1%	5	1.0%
計	233	100.0%	264	100.0%	497	100.0%

法学部学生へのアンケート結果（2年次、3年次）



海外留学についてのアンケート

熊本大学大学院社会文化科学教育部では、米国マサチューセッツ州立大学ボストン校と連携し、修士課程国際連携専攻を 2021 年度に開設することを計画しています。この専攻は、日本で 1 年間、米国で 1 年間の合計 2 年間の課程で、熊本大学、マサチューセッツ州立大学ボストン校連名の修士学位を授与されるもので（ジョイント・ディグリー・プログラム）、授業は基本的に英語で行われます。

この計画作成にあたって参考にするため、アンケートを実施します。以前同様のアンケートを実施しましたが、以前回答された方も再度のご協力をお願いします。

問 1 あなたは、どのような留学に関心がありますか？

- 海外の大学に、正規学生として入学したい
- 半年～1 年の交換留学をしたい
- 2 週間から 1 ヶ月程度の短期海外研修に参加したい
- 海外留学には関心がない

問 2 あなたは、上記のようなジョイント・ディグリー・プログラムに関心がありますか？

- たいへん関心がある
- 関心がある
- 関心がない

問 3 あなたは、設置予定の熊本大学大学院社会文化科学教育部「紛争解決学国際連携専攻*」について、関心がありますか？

- たいへん関心がある
- 関心がある
- 関心がない

*紛争解決学とは、身近な人間関係、家庭、組織、地域、国や国際社会レベルなど、あらゆるレベルでの「紛争」を建設的に解決し、よりよい変化を社会に生み出していくための学問です。

問 4 上の問で「関心がある」と答えた人に聞きます。

熊本大学に「紛争解決学国際連携専攻」が設置された場合、あなたはこの専攻を受験したいと思いますか？

- 是非受験したい
- 受験を考えてもよい
- あまり受験したくない
- 受験しない

問5 問4で、「是非受験したい」「受験を考えてもよい」と答えた人に聞きます。新専攻への入学には、高いレベルの TOEFL-iBT スコアが必要となります (79 点以上)。あなたはこのレベルを満たしていますか? (TOEIC スコア換算で 730 点以上)

- 満たしている
- 満たしていない

問5-2 上の問いで「満たしていない」と答えた人に聞きます。新専攻への入学に必要なレベルに達するために、学内でのどのような制度が望ましいと思いますか? (複数回答可)

- 夏休み等に行われる海外短期語学研修
- 学部段階での交換留学
- 学内での TOEFL 講座
- その他 (自由記述)

問6 問4で「あまり受験したくない」「受験しない」と答えた人に聞きます。受験に躊躇する理由は何ですか?

- 学費および生活費が不安
- 語学のレベルが不安
- 将来の就職が不安
- 学習内容が難しく、修了できるかどうか不安
- 海外での人間関係が不安

問7 問4で「是非受験したい」「受験を考えてもよい」と答えた人に聞きます。国際連携専攻を修了した場合、あなたはどのような進路を考えますか?

- 海外の大学院での博士課程進学
- グローバル企業への就職
- 公務員
- 国際機関の職員
- その他 (自由記述)

問8 あなたが海外留学をする上で、障壁だと感じるのはどのような点ですか? (複数回答可)

- 留学先での学費、生活費
- 奨学金獲得
- 語学力不足
- 海外での生活や人間関係への不安
- 就職活動の時期
- 学習内容の高度さ
- その他 (自由記述)

ご協力、ありがとうございました。

【資料2】グローバルリーダーコース(GLC)学生(文学部・法学部)へのアンケート結果

問1.あなたは、どのような留学に興味がありますか。	合計	
	人数	割合
海外の大学に、正規学生として入学したい	8	18%
半年～1年の交換留学をしたい	23	52%
2週間から1ヶ月程度の短期海外研修に参加したい	13	30%
海外留学には関心がない	0	0%
計	44	100%

問2.あなたは、上記のようなジョイント・ディグリー・プログラムに関心がありますか？	人数	割合
大変関心がある	17	39%
関心がある	21	48%
関心がない	6	14%
計	44	100%

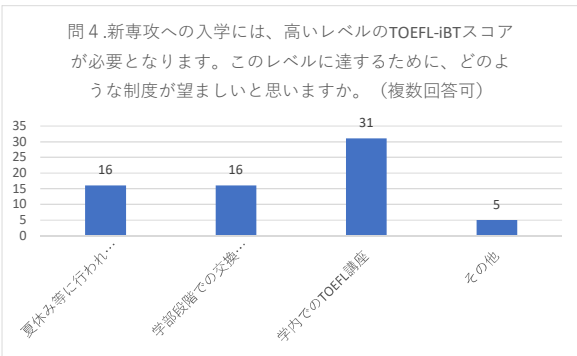
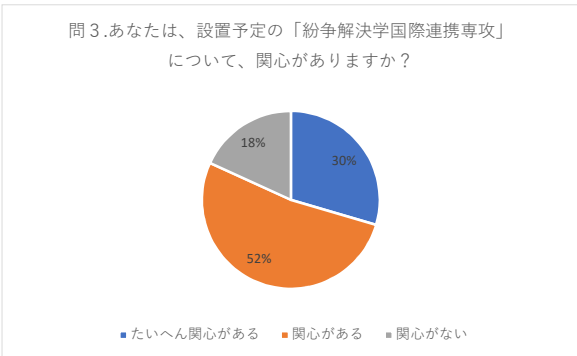
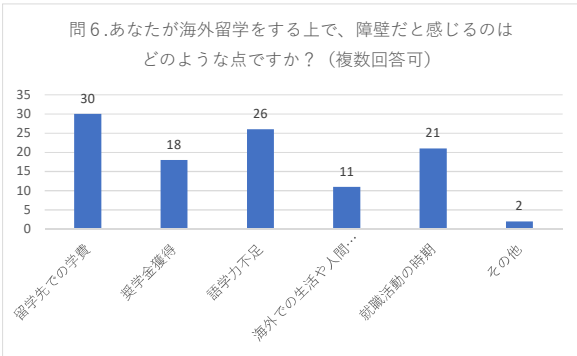
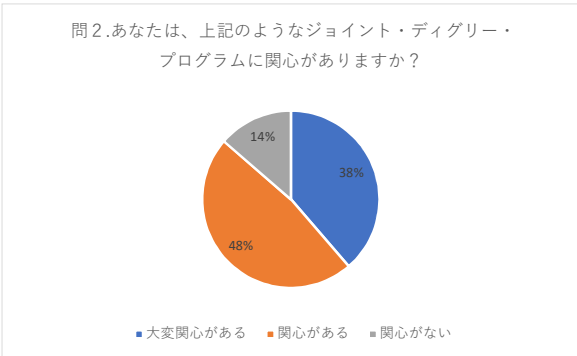
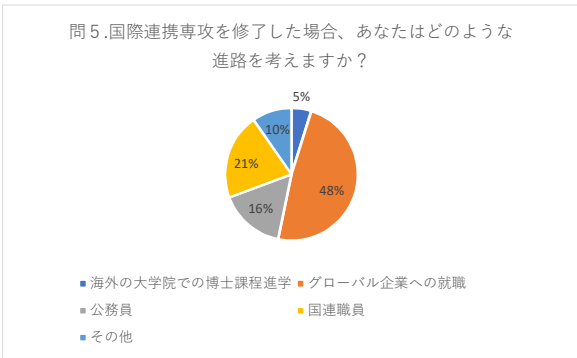
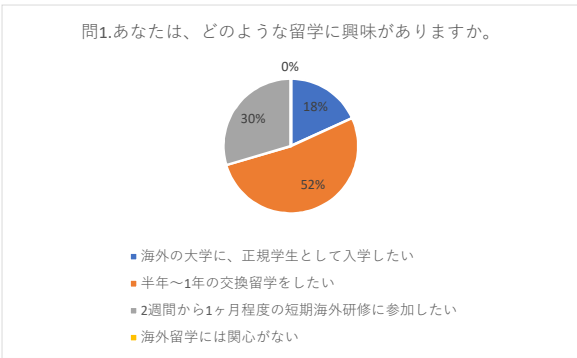
問3.あなたは、設置予定の「紛争解決学国際連携専攻」について、関心がありますか？	人数	割合
たいへん関心がある	13	30%
関心がある	23	52%
関心がない	8	18%
計	44	100%

問4.新専攻への入学には、高いレベルのTOEFL-iBTスコアが必要となります。このレベルに達するために、どのような制度が望ましいと思いますか。(複数回答可)	人数	割合
夏休み等に行われる海外短期語学研修	16	24%
学部段階での交換留学	16	24%
学内でのTOEFL講座	31	46%
その他	5	7%
計	68	100%

問5.国際連携専攻を修了した場合、あなたはどのような進路を考えますか？	人数	割合
海外の大学院での博士課程進学	3	5%
グローバル企業への就職	30	48%
公務員	10	16%
国連職員	13	21%
その他	6	10%
計	62	100%

問6.あなたが海外留学をする上で、障壁だと感じるのはどのような点ですか？(複数回答可)	人数	割合
留学先での学費	30	28%
奨学金獲得	18	17%
語学力不足	26	24%
海外での生活や人間関係への不安	11	10%
就職活動の時期	21	19%
その他	2	2%
計	108	100%

グローバルリーダーコース学生(文学部・法学部) へのアンケート結果 (1年次～3年次)



海外留学についてのアンケート

熊本大学大学院社会文化科学教育部では、米国マサチューセッツ州立大学ボストン校と連携し、修士課程国際連携専攻を2021年度に設置することを計画しています。この専攻は、日本で1年間(1年次前期、2年次後期)、米国で1年間(1年次後期・2年次後期)の合計2年間の課程で、熊本大学、マサチューセッツ州立大学ボストン校連名の修士学位を授与されるというもので(ジョイント・ディグリー・プログラム)、講義は基本的に英語で受講するものです。

この計画作成にあたって参考にするため、アンケートを実施します。
ご協力をお願いします。

問1 あなたは、どのような留学に関心がありますか。

- 海外の大学に、正規学生として入学したい。
- 半年～1年の交換留学をしたい
- 2週間から1ヶ月程度の短期海外研修に参加したい
- 海外留学には関心がない。

問2 あなたは、上記のようなジョイント・ディグリー・プログラムに関心がありますか？

- たいへん関心がある
- 関心がある
- 関心がない

問3 あなたは、設置予定の熊本大学大学院社会文化科学教育部「紛争解決学国際連携専攻*」について、関心がありますか？

- たいへん関心がある
- 関心がある
- 関心がない

*紛争解決学とは、身近な人間関係、家庭、組織、地域、国や国際社会レベルなど、あらゆるレベルでのコンフリクト(紛争)を建設的に解決し、よりよい変化を社会に生み出していくための学問である。対話など、主に行動科学に基づく方法によって解決を模索する学問であり、①国際関係論、②法学の裁判外紛争解決、③経営学・経済学の交渉や人事管理の分野、④社会心理学や対人臨床心理学、⑤哲学や宗教学での平和論や和解論などを背景にして、1970年代後半に成立し始めた学問。

問4 新専攻への入学には、高いレベルのTOEFL-iBTスコアが必要となります(79点以上)。
このレベルに達するために、学内のどのような制度を利用したいですか。(複数回答可)

- 夏休み等に行われる海外短期語学研修
- 学部段階での交換留学
- 学内でのTOEFL講座
- その他(自由記述)

問5 国際連携専攻に入学し、修了後は、あなたはどのような進路を考えますか?

- 海外の大学院での博士課程進学
- グローバル企業への就職
- 公務員
- 国連職員
- その他(自由記述)

問6 あなたが海外留学をする上で、障壁だと感じるのはどのような点ですか(複数回答可)

- 留学先での学費
- 奨学金獲得
- 語学力不足
- 海外での生活や人間関係への不安
- 就職活動の時期
- その他(自由記述)

問7 自由記述

ご協力、ありがとうございました。

【資料3】

熊本大学からUMass Bostonへの留学実績

区分	期間	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部生	1 - 2 週間	米国他大学 へ派遣*1	10	10	米国他大学 へ派遣*1	米国他大学 へ派遣*1	2	4	4	2
大学院生	1 - 2 週間	米国他大学 へ派遣*1	3	0	米国他大学 へ派遣*1	米国他大学 へ派遣*1	1	2	1	0
	7 週間							1	2	0

*1 テキサス大学サンアントニオ校及びカリフォルニア州立大学サクラメント校へ派遣

【資料4】

大学院社会文化科学教育部博士前期課程受験者数・合格者数(出身大学別)

※教授システム学専攻を除く

区分	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	受験者数	合格者数	割合	受験者数	合格者数	割合	受験者数	合格者数	割合
熊本大学	20	20	36%	9	7	22%	16	14	27%
国内他大学	14	12	22%	17	11	34%	18	15	29%
海外大学	28	23	42%	16	14	44%	32	22	43%
合計	62	55	100%	42	32	100%	66	51	100%

国内他大学からの合格者：熊
 本県立大学、熊本学園大学
 (2)、熊本保健科学大学、九州
 ルーテル学院大学、平成音楽
 大学、西南学院大学、長崎県
 立大学、長崎外国語大学、山
 口大学、広島大学、神戸市外
 国語大学

国内他大学からの合格者：熊
 本県立大学、福岡教育大学、
 西南学院大学、長崎外国語大
 学、長崎ウエスレヤン大学、
 立命館大学、同志社女子大
 学、慶應義塾大学、中央大
 学、法政大学、聖徳大学

国内他大学からの合格者：熊
 本学園大学 (4名)、九州ルー
 テル学院大学、福岡大学、福
 岡女学院大学、九州国際大
 学、大分大学、長崎外国語大
 学、下関市立大学、一橋大
 学、東洋大学、立命館大学、
 同志社大学

【資料5】 McCormack Graduate School of Policy and Global Studiesの大学院生を対象とするアンケート

Q1 Are you interested in studying at Kumamoto University?	人数	割合
Very interested	10	43%
Interested	7	30%
Neutral	5	22%
Not very interested	0	0%
Not at all interested	1	4%
計	23	100%

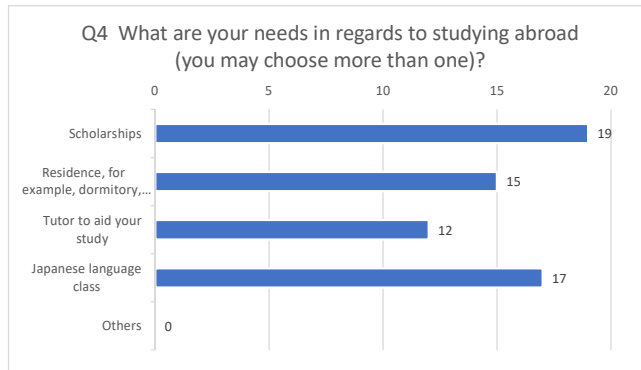
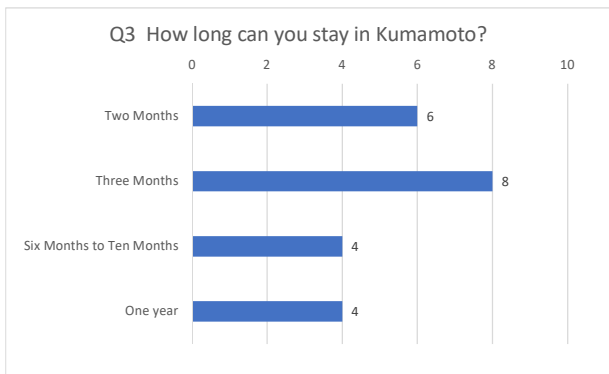
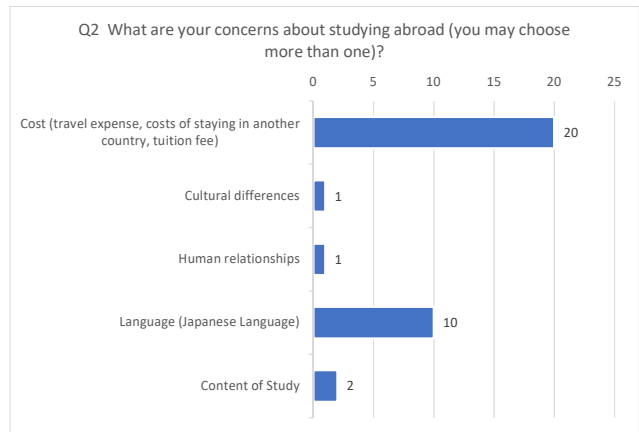
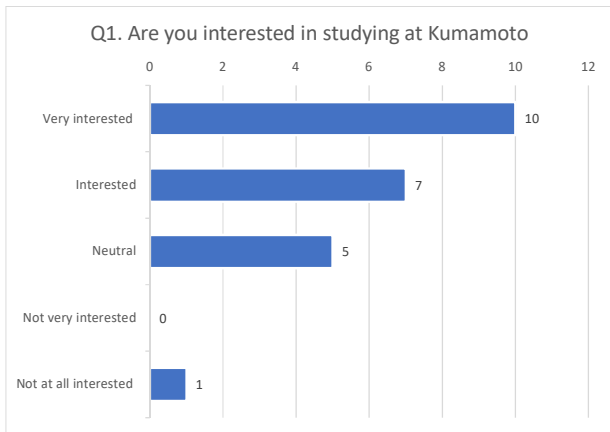
Q2 What are your concerns about studying abroad (you may choose more than one)?	人数	割合
Cost (travel expense, costs of staying in another country, tuition fee)	20	59%
Cultural differences	1	3%
Human relationships	1	3%
Language (Japanese Language)	10	29%
Content of Study	2	6%
計	34	100%

Q3 How long can you stay in Kumamoto?	人数	割合
Two Months	6	27%
Three Months	8	36%
Six Months to Ten Months	4	18%
One year	4	18%
計	22	100%

Q4 What are your needs in regards to studying abroad (you may choose more than one)?	人数	割合
Scholarships	19	30%
Residence, for example, dormitory, home stay family	15	24%
Tutor to aid your study	12	19%
Japanese language class	17	27%
Others	0	0%
計	63	100%

Q5 What specifically would you like to study in Japan (please write anything you like)?		
日本文化、日本の紛争解決の理論、国際関係、第二次世界大戦後の復興、平和と紛争解決、日本の地域社会のレジエンス（抵抗力）など		

【参考資料 5】 McCormack Graduate School of Policy and Global Studiesの大学院生を対象とするアンケート



Questionnaire

The purpose of this questionnaire is to obtain information on how many students attending UMass Boston have the desire to study in Kumamoto, Japan.

UMass Boston and Kumamoto University are now making a new program, which is set up jointly by the two universities.

Before answering the questions, we would like to offer some information about the courses offered by Kumamoto University. Please answer the questions after reading the following explanation.

Kumamoto University will provide courses in which the students of UMass will study the regeneration of communities after the onset of Minamata Disease, the discrimination resulting from leprosy, the meltdown of our nuclear power plant in Fukushima, and the problems caused by development policies such as dam projects and/or power plants in local communities. These are major problems in the field of conflict resolution, and these courses are designed to include academic theory as well as fieldwork. Kumamoto University will supply some financial and physical support by offering funds to cover some of your travel expenses and the cost of staying in Kumamoto.

Q1 Are you interested in studying at Kumamoto University?

- 1, Very interested
- 2, Interested
- 3 Neutral
- 3, Not very interested
- 4, Not at all interested

Q2 What are your concerns about studying abroad (you may choose more than one)?

- 1, Cost (travel expense, costs of staying in another country, tuition fee)
- 2, Cultural differences
- 3, Human relationships
- 4, Language (Japanese Language)
- 5, Content of Study

Q3 How long can you stay in Kumamoto?

- 1, Two Months
- 2, Three Months
- 3, Six Months to Ten Months
- 4, One year

Q4 What are your needs in regards to studying abroad (you may choose more than one)?

- 1, Scholarships
- 2, Residence, for example, dormitory, home stay family
- 3, Tutor to aid your study
- 4, Japanese language class
- 5, Others ()

Q5 What specifically would you like to study in Japan (please write anything you like)?

【資料6】

米国などで経済活動を展開している企業へのアンケート調査結果

- ・ **調査方法**：熊本大学大学院人文社会科学部教授から企業担当者への電話による調査
- ・ **調査対象**：東京に本社を置く、米国など海外で経済活動を展開している企業（製造業）6社
- ・ **質問の前提（定義）**：
 - 本学大学院社会文化科学教育部博士前期課程（修士）では、米国で発展した「紛争解決学」の分野において、令和3年度より米国のマサチューセッツ州立大学とのジョイント・ディグリー・プログラムを開始する、新たな専攻の設置を計画している。
 - 「紛争解決学」の定義、新専攻の狙い
紛争解決学という「紛争」とは組織内、組織間、地域内、国家間など紛争一般を指す。新専攻では、紛争を新たな価値への変化の兆しという捉え方をして、解決を目指す手法を学ぶ。
 - 熊本大学・マサチューセッツ州立大学紛争解決学国際連携専攻ディプロマ・ポリシー
本ジョイント・ディグリー・プログラムは、以下に示す能力を人材像としており、こうした能力を備えた人材に修士の学位を授与する方針である。
 - i ローカル及びグローバルな紛争に関する専門知識を修得し、対話的解決を実践できる。
 - ii 日米の紛争文化及びその解決の制度に関して深い理解をもっている。
 - iii 紛争を現代社会の価値変容、社会変容の機会として理解できる
 - iv グローバルなコミュニケーション力を培い、多様な人たちと協調した活動ができる。

・質問項目・回答：

※調査を行った6社のうち、5社より回答を得た。

以下、その5社からの回答結果。

1. (採用意欲) 本プログラムにおいては上記の4つの能力等を備えた人材の養成を目指しているが、米国等に進出する企業の視点からこういった人材の需要はあるか。

【企業回答】

- ・需要あり：5社
- ・需要なし：0社

2. ディプロマ・ポリシーのi～ivの能力の中で、どの能力を最も重要視するか。

【企業回答】

- i：1社
- ii：1社
- iii：2社
- iv：1社

3. 2. で当該能力を選択した理由は何か。また新専攻が開始する米国とのジョイント・ディグリー・プログラムに期待することは何か。

【企業回答】

・混沌たる現実で何らかの紛争が起き、それを解決するためには、事実を整理し、論点を導き、そこから交渉していくため。単なる論破やディールの100か0かという交渉は、パワーを背景にしていて、あまり企業活動では役に立たない。そうでない歩み寄り、双方にとってよりよい解決方法を導く交渉は企業にとっても有益である。

・ivのグローバルコミュニケーションというのは、単なる英語力ではなく、他の要素が包含された概念と考えられ、重要だと考えている。

・iiiのグローバルコミュニケーションがもっとも重要である。本当にグローバルコミュニケーション能力が高いと思われる経験や勉強の経験があるとすばらしい。これと①と②の掛け合わせが重要である。

・ivにはiからiiiまでの要素が入ると考えて、ivが最も重要と考える。

・紛争解決学というよりも、汎用性の高い経験やスキルを重視している。

【資料7】

熊本大学の平成30年度卒業生・修了生に関するアンケート結果（大学院修了生）

	Ⅰ. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」	Ⅱ. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」	Ⅲ. 「グローバルな視野と行動力」	Ⅳ. 「地域社会を牽引するリーダー力」
身につけている	81.0%	76.3%	50.3%	61.8%
どちらでもない	18.4%	23.2%	46.9%	36.5%
身につけていない	0.6%	0.6%	2.8%	1.7%